

115. モバイルな就労・居住と遊休ハウジングを賦活した農・林産経営と地域福利のイノベーション

大阪公立大学大学院工学研究科 講師 西野 雄一郎

概要

本研究は、和歌山県においてモバイルな就労者を核とした空き家の再生を通じて地域福利を向上させることを目的としている。具体的には、モバイルな就労者による空き家リノベーションプログラム「木域塾」を通じて農家経営者、モバイルな就労者、福祉利用者層等を結びつけ、地域の賦活を図ることがゴールである。研究では、モバイルな就労者および農家に対して就労と居住環境に関する実態調査、空き家の実態と活用可能性の調査、福祉関係者へのヒアリング調査を行った。さらに、海南市において「木域塾@冷水浦」を実践した。

研究の結果、モバイルな就労者は地域から必要とされているものの、住居確保や農家とのマッチングが課題となり、十分に確保されていないことが明らかになった。住居確保の方法として空き家活用の可能性を検討し、空き家は現状のまま利活用可能なものがある一方、一部は大規模な改修が必要とされる状態であった。木域塾の実施により、モバイルな就労者や地域住民など多様な主体を巻き込んで、空き家をリノベーションすることを実践できた。これは、空き家のリノベーションによる地域活性化モデルの構築につながった。

本研究は、助成金の支援により、現地調査の実施、データの収集・分析、実践的プロジェクトの展開を行うことが可能となった。特に「木域塾@冷水浦」での実践的な学びの場を実現するために、助成金の役割は大きかった。また、調査活動においても、交通費や宿泊費などの調査経費を確保できたことで、より精度の高いフィールドワークが可能となり、アウトプットを地域に還元できた。単なる学術的研究にとどまらず、地域に根ざした実践的な研究成果を創出できた点で、その意義は非常に大きい。

背景および目的

本研究の対象地である、和歌山県日高郡みなべ町及び田辺市では、梅生産システムが世界農業遺産に認定され、備長炭の生産もトップクラスの地域である。特に、梅生産を中心としてダイナミックな仕事があり、梅収穫期には短期的な就労者が全国から集まっている。

梅や特用林産物（伝統的工芸品原材料、木炭等）を扱う農・林産経営者は、その経営にあたって地域の賦活を強く意識している。また、雇用する地域外からの労働者のキャリアを育成し、生活支援を実践する社会的な労働市場の必要性を意識している。労働者を単なる援農や季節労働とは見なさず、モバイルな就労・居住（就労や居住の場所を固定しない）を行う「モバイルな就労者」として、ジョブ型就労の新しい働き方、生き方を実践している力のある人材と位置づけ、地域の賦活にも貢献できることを期待する向きもある。

梅産業とする旺盛な労働需要による市場は、生活困窮者自立支援の利用者や、障がい者自立やニート、ひきこもりからの脱却をめざす層を求職者として受け止め、段階的にいわゆる本格的就労やジョブ型就労へとつないでゆく可能性がある。

以上のような背景から、本研究では、図1のように空き家の再生や居場所づくりをする場である「木域塾」を実践することで、経営者、モバイルな就労者、そして福祉分野からの求職者を結びつけ、地域を賦活することを目的としている。

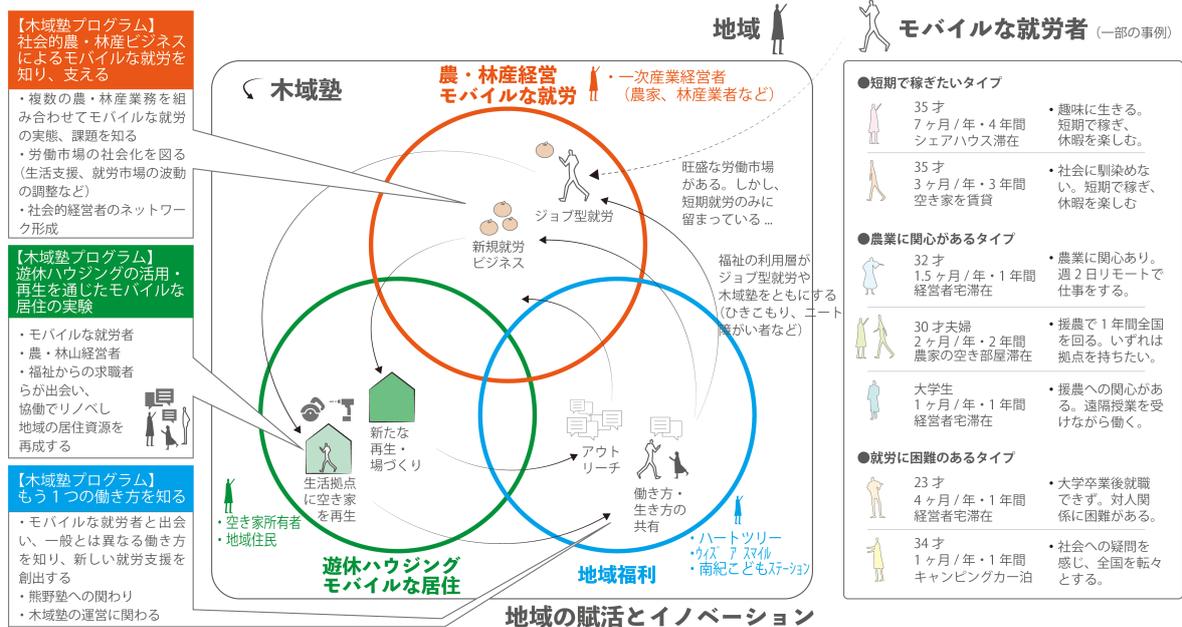


図 1. 木域塾の構成

方法と内容

和歌山県のみなべ町、海南市を中心に、モバイルな就労・居住の実態把握と地域の遊休ハウジングの活用可能性を探り、農・林産業の持続可能な労働力確保と地域福利の向上を目的とした実証研究を行った。調査手法として、ヒアリング調査、アンケート調査、建物調査(外観調査・実測調査)、「木域塾」プログラムの実践を行い、包括的に分析した。

I モバイルな就労者の実態把握と地域の遊休ハウジングの活用可能性

①モバイルな就労・居住の実態把握

みなべ町は、日本有数の梅の生産地として、収穫期に多数のモバイルな就労者を受け入れているが、住環境の整備や労働力確保に関する課題が浮かび上がった。

みなべ町でのモバイルな就労経験者へのヒアリングでは、モバイルな就労での異なる地域での居住経験(異住経験)の多寡が重要な視点であり、異住経験が多いほどオーナーとの関わりを、異住経験が少ないほど住居を重要視する傾向が見られた。

みなべ町での梅農家へのアンケート調査・ヒアリング調査では、農家の6割以上が50代以上であり、高齢化が進行していることが確認された。また、繁忙期において8割以上の農家が外部労働力を必要としており、その多くが親戚や知人に依存している実態が明らかになった。モバイルな就労者を広く受け入れる仕組みが整っていないため、労働力の確保が年々困難になっていることが確認された。加えて、住環境の不足も深刻であり、農家が所有する空き家や簡易な宿泊施設が利用されているものの、衛生面や居住環境の整備が十分ではないとの指摘があった。そこで、みなべ町の空き家の実態調査を行い、遊休ハウジングを活用した受入体制の整備の可能性を検討した。

また、みなべ町および海南市下津町においてモバイルな就労者と農家を仲介する事業を行う2者へのヒアリング調査では、就労者の募集にとどまらず、就労中の居住もサポートするという点で、仲介者が農家と就労者を繋ぐ大きな役割を果たしていることが確認された。しかし両地域とも仲介者は一人しかおらず、負担が集中しており、住居が準備できないことで就労者を募集できなくなっているという根本課題を明らかにした。

②地域の遊休ハウジング活用

みなべ町西岩代地区を対象とした空き家調査を実施した。みなべ町で約 400 軒の空き家が存在する中、西岩代地区では 16 軒の空き家が確認できた。外観を確認可能な 11 軒について外観調査を実施した結果、6 軒は現状のまま利活用できる状態であり、4 軒は外壁や屋根、窓等に腐朽破損があるものの、一部修繕により利活用できる状態であった。残り 1 軒は外壁や屋根、窓等に腐朽破損や老朽により、利活用には大規模改修が必要とされる状態であった。所有者への意向調査が今後必要であるが、「空き家を所有しており活用したいが方法がわからない」所有者もおり、梅収穫の繁忙期のモバイルな就労者の住居として活用可能であると考えられる。

③モバイルな就労者の就労環境・住居形態・地域ネットワーク

モバイルな就労者の定着と地域ネットワークの形成について考察を深めるため、京都府和東町での追加調査を実施した。和東町は茶栽培が盛んで、宇治茶の約 4 割を生産しており、収穫時期に多くのモバイルな就労者を受け入れている。モバイルな就労者が地域で定住する過程に着目し、就労環境・住居形態・地域ネットワークの影響を分析したところ、モバイルな就労者の受入では、サードプレイスの形成や住民との交流が重要な役割を果たしていることが確認された。また、農業の労働力確保と地域社会の活性化において、遊休ハウジングの活用が有効であることが示唆された。

II 農・林産業の持続可能な労働力確保と地域福利の向上

①就労支援・新たな働き方調査

一次産業を利用した就労支援先行事例として、大阪府泉佐野市の S 社の取り組みをヒアリングした。同社は、農業の担い手確保等のため、様々な背景を抱えた若者が農業に挑戦できる環境づくりをしてきた。具体的には、個々のできること・やりたいことに応じた仕事の実現できるように、農作業の細分化、加工や販売といった付加価値の創出に取り組んでいた。これを踏まえて、みなべ町では、梅産業だけではなく、備長炭生産や観光産業などの地域産業各分野を横断することで、適切な就労環境を整えることができないかという着想を得た。そのため、和歌山県日高郡、田辺市内での企業、社会福祉法人、NPO 法人における先進的な就労支援事例のヒアリングを進めた結果、個々の特性・意思を詳細に把握し、勤務時間も含めて柔軟に仕事内容を設定することで、仕事の幅が農業や DIY 作業にも広がることがわかった。

②地域福祉活動との連携

モバイルな就労者が地域と接点を持ち、地域福利を高めるための基礎調査として、海南市冷水浦地区での地域福祉活動を調査した。同地区は、後述する「木域塾@冷水浦」を実践した地域である。冷水浦では、海南市社会福祉協議会による伴走支援のもと、地域住民による任意団体「しみず見守り隊」（「し」あわせ「み」んなで「ず」っと元気に）が結成されている。同団体は、住民アンケートの結果、住民の買い物支援が必要という結果が出たことを踏まえて、移動販売車（わかやん）を誘致し、利用促進、交流の場づくりに取り組んでいる。地域住民の立場からは、同地区は高齢者が多いので、外部から若いモバイルな就労者が多く来ると、不安なもの事実であった。そのため、冷水浦地区でのモバイルな就労者の滞在拠点の所有者には、地域に馴染んでもらえるようなモバイルな就労者に来てもらえるように依頼しているということであった。同施設所有者は、外部からの移住者であるが、地域住民の交流拠点となるようなカフェも開設しており、今後はモバイルな就労者と地域との関わりを生み出すことが期待できた。今後の関係づくりの上では、既存の地域福祉活動や住民ニーズを踏まえることができることが望ましい。

III 木域塾プログラムの実践

みなべ町において木域塾を実践することに向けて地域の梅農家との協力を通じてモバイルな就労者の受入環境を整備する計画を進め、梅倉庫をリノベーションしたカフェ兼コモンスペースの設計を行い着工間近まで進んでいたが、ひょう害による収穫量減少や補助金の未採択、季節就労者の減少により、計画の継続が困難となった。そこで、施工を担当していた大工の協力を得て、新たな研究対象地として海南市冷水浦地区において「木域塾@冷水浦」に取り組むこととした。冷水浦周辺は有田みかんをはじめとする柑橘類の産地であり、冷水浦ではモバイルな就労者の滞在拠点が提供されているため、一次産業とモバイルな就労者の関係性を考察する上で適した環境であった。

「木域塾@冷水浦^{発表論文等1)}」は、地域資源を活用した滞在型スクールとして、モバイルな就労者が地域とつながりながら住環境を創り出す実践的プロジェクトを展開した。本プログラムでは、冷水浦にある木造空き家を題材に、解体・建築作業を通じたリノベーションを行い、建築・農業・福祉の視点から持続可能な就労・居住の在り方を探究した。また、プログラム期間中には、地域で活躍する農業者や仲介事業者を招いたトークイベントを開催し、一次産業における就労の実態や課題、今後の可能性について議論を深めた。本プログラムには約30名が関与し、さらにトークイベントには地域住民・行政職員・福祉関係者・地域外来訪者らも参加し、空き家のリノベーションを通じて、新たな交流拠点の創出と地域住民との関係強化を実現した。

これらの調査結果をもとに、持続可能な農・林産経営と地域福利の向上に向けた提言を行った。具体的には、①空き家の有効活用による住環境の整備、②仲介者の役割の強化と多様化、③地域ネットワークの構築によるモバイルな就労者の定着促進、④就労者が自ら住環境を整備する仕組みの導入、の4点を柱とした提案を行い、地域社会とモバイルな就労者の共生モデルを提示した。

なお、「木域塾@冷水浦」は、田辺市上芳養において先行的に実践された「木域塾@上芳養」の成果を基盤として実施されたものである。この「木域塾@上芳養」は、小学生向けの工作体験を通じて、林業・木材産業や地域の暮らしを知る場づくりを試行したものであり、本研究の前身にあたる事業で実践した取組みである。本来は就労支援や社会参加を後押しすることを目的とした取組みであったが、まず子ども向けに実施したことで、地域住民・NPO・大学・大工といった多様な主体が連携する「木域塾」の枠組みは、ひきこもり状態の方々の社会参加・地域ネットワークづくりにも応用し得ることが示唆された。前身事業については後述する^{引用文献1)}。

結果および考察

I 建築の観点から

結果

本研究の成果として、第一に、和歌山県と京都府の三地域におけるモバイルな就労者の受入環境の特性と課題を明確化し、地域ごとの受入体制の比較分析を行った。三地域に共通する課題として、「住環境の整備」「仲介者の負担軽減」「農家と就労者の関係性構築」が挙げられる。一方で、地域ごとの特性を活かした対策が必要であり、みなべ町では災害リスクを考慮した柔軟な受入体制の整備、海南市では空き家の積極活用と仲介者の支援強化、和東町ではサードプレイスを活かした地域ネットワークの発展が重要となる。

第二に、農業・林業の持続的な労働力確保の観点から、仲介者の役割の重要性を明らかにした。農家と就労者のマッチングにおいて、仲介者が果たす役割は単なる紹介に留まらず、就労環境の調整や住環境の整備、地域コミュニティとの連携促進など、多岐にわたることが確認された。

第三に、遊休ハウジングの活用可能性を具体的に検討し、空き家のリノベーションがモバイルな就労者の受入環境の改善と地域活性化の両面で有効であることを示した。特に海南市の「木域塾@冷水浦」において、解体・建築作業を通じた住環境整備が、就労者の居留意識を高めると同時に、地域社会との関係構築に貢献することが実証された。

第四に、モバイルな就労者の就労形態に関するヒアリングを行い、「住居移動型」から「住居固定型」への移行プロセスを整理した。その結果、モバイルな就労者は就労時に地域との交流を求め、特定地域に定着した後は、交流を生み出す側に回る可能性が高いことが示された。

以上の成果を踏まえ、本研究は、農・林産経営の持続的発展と地域福利の向上に向け、モバイルな就労者の受入環境整備と遊休ハウジングの活用が相互に作用する重要な要素であることを明らかにした。

考察

本研究の効果として、第一に、モバイルな就労者の受入環境の整備に向けた具体的な課題と解決策を整理できたことが挙げられる。特に、海南市の「木域塾@冷水浦」を通じた実践的アプローチにより、空き家のリノベーションが単なる住居整備に留まらず、地域の新たな交流拠点として機能する可能性を示した。

第二に、仲介者の役割を明確化し、農業・林業の労働力確保における人的ネットワークの重要性を示した。特に、和東町の事例では、地域内のサードプレイスや既存の住民ネットワークが、モバイルな就労者の定着に貢献することが確認された。

第三に、遊休ハウジングの活用が、労働力確保と地域福利の向上を両立させる有効な手段であることを実証し、今後の政策提言に資する知見を提供した。

II 福祉の観点から

ここでは、前身事業における林福連携から農福連携へと至る過程で、福祉が本プロジェクトにおいてどのような役割を期待され、得られた知見がどのような意味を持ち、どのような課題が浮かび上がったのかを明らかにしたい。

第1次産業と福祉セクターの連携による就労参画の可能性は、労働者不足が深刻化する中で、当該産業が就職困難者を自然環境の中で包摂することにより、決して小さくない影響をもたらすと期待されていた。この期待は、本事業の前身である日本国土開発未来研究財団の助成事業において一貫して抱かれていた。前身事業では、山間地が大半を占める日高川町をフィールドに開始し、林福連携という視点から、林産業と広義の地域福利の向上をどのように結びつけるかを追求し始めた。日高川町の旧美山村寒川にあるA森林組合では、全国に先駆けて1994年に「緑の雇用」制度が導入され、林業従事者が3年間で有給で働ける仕組みが構築された。この制度は県事業や国事業として拡大し、多くの若年層の移住者が山間地域に定住する流れを生んだ。

このように、林産業が持つジョブ型雇用の「地に足のついたパワー」を山間地域が享受する中で、次の3つの研究課題を設定した。

- ① モバイルな就労が地域に根づくための仕組みづくり
- ② その受け皿として、空き家という遊休資源を活用したハウジング整備
- ③ 地域福利の向上と地域資源の学びの促進

特に、②と③を結びつける仕組みとして「木域塾」を構想し、①と③を架橋する手段として林福連携という考え方を提示した。前身事業では、県内で最も森林資源が豊かで、森林局という部局を持つ田辺市においても、構想の実施可能性を探るための現地ヒアリングを行った。その過程で、林福連携の福利という考え方をより福祉プログラムに引き寄せ、就労支援事業の可能性をこの構想の中で見出すことになった。

田辺市では、生活困窮者自立支援事業のうち家計支援事業を除くすべての事業が実施されており、その中でNPO・C社が就労準備支援と子どもの学習支援事業を担っている。同社は、もともと旧市街地の民家を借りて引きこもり者のための居場所づくり事業を基盤としていた。そこで、林福連携の観点から、林産業の一部の就労機会を居場所づくりに組み込む就労体験事業とのコラボレーションの可能性を探り始めた。

プログラムの設計上、就労自立を当面のゴールとする生活困窮者自立支援に携わる福祉セクターとの関わりは不可欠であるという思いを、常に持ち続けていた。本事業では、梅農家との連携をきっかけに、新たな居場所づくりのプランを通じて新たな可能性を探ることになった。特に、季節労働者への需要が大きい梅農家において、本研究の中心的概念であるモバイルな就労者が、その移動の過程で自己回復を図る効果を持つのではないかと、この話を梅農家から聞いたとき、福祉とのつながりを予感した。しかし、このモバイルな就労者については、建築チームによる多くの事例をもとにしたアンケートやヒアリングを通じて、より自立的で自己目的が強い層が多いことが明らかになった。

林福連携というラインは、地元林産業者による先事例があったため、本事業において、地域における就労福祉の可能性を「居場所」に見出すという課題へと変化しつつあった。みなべ町の梅農家が提案したのは、津波の危険性による保育園の高台移転に伴い、比較的経年の浅い元保育園のスペースを有効活用するというものであった。

このスペースが「居場所」として機能すれば、就労福祉に関する情報が集まる空間となるだけでなく、国道に至近でありながら海岸にも近いという良好な立地や、少々凝った造りの建物の雰囲気など、空間としての魅力も高かった。2回のワークショップには、直接または間接的に参加し、意見を発表してきた田辺市のNPO・C社にも協力を得た。C社はみなべ町からの利用も受けておられたため、このスペースが「居場所」として実現すれば、遊休資源の利活用という観点からも意義あるものとなることが期待された。また、賀川豊彦にゆかりのある

歴史ある保育園であることから、地域形成の系譜を知る手がかりともなり、広い意味で地域の福利向上にもつながるものと考えられた。

ただ、働くことのフォローアップについては、西牟婁圏域で最大の社会福祉法人であるD社が、みなべ町に所有する障がい者の作業所での梅関連商品の販売や喫茶店での就労、あるいは隣接する日高川町の菓子工場での障がい者雇用などの事例から、求職者のマッチングは可能ではないかと考えられた。梅農家の繁忙期における短期就労もC社によりすでに行われていたようだが、一定の見込みはあるものの、居場所のプランが進まず、具体的な動きには至らなかった。しかし、このような求人市場のリサーチ、人出不足もありどのような職種が必要とされているのか、事業者さんのフォローアップ体制、どのようにマッチングさせるのか、等のリサーチや仕組みづくりが不可欠であることを、今後の課題として引き継ぐべき点とした。

こうした観点からすると、元保育園近隣の料理旅館から、旅館の清掃や調理のバックアップのために障がい者の作業所をさらに拡張し、そのスペースを活用したいという打診があったことは、地域の労働需要を知る上で興味深い動きであった。また、就労福祉の観点からも、遊休資源の活用という視点からも目を離せないことと考えられる。

諸事情により、舞台はみなべ町から海南市冷水へと移ったが、そこでは既に空き家という遊休資源が積極的に活用されており、その場で木域塾が実施されることになった。海南市社協は伝統的に地域に密着した活動を行っており、地域の実情をよく把握しながら、生活困窮者自立支援の一環として就労支援も行っていった。その中で、この冷水での取り組みを担う地元の人々と社協の定例会議が、ある種の地域福祉を維持する場となっていると感じられた。地域福祉のグッドプラクティスといえる状況の中で、木域塾がこの地域に新たな価値をもたらしたのではないかと感じ、本プロジェクトの意義を実感した。技能実習生の水産加工工場での就労が、社員寮とともにこの冷水に存在していた。モバイルな就労者という観点から、広義の外国人労働者へのアプローチを考えることは、当初の想定外でもあった。今後、こうした地域で外国人の就労や居住も視野に入れてどのようなアプローチを取るべきか、新たな課題が浮かび上がった。

Ⅲ 教育の観点から

本節では、「モバイルな就労・居住と遊休ハウジングを賦活した一農・林産経営と地域福利のイノベーション」における「木域塾」の機能を、教育学の視角から検討する。教育学において中心課題とされていることは、学校教育に代表される〈公教育〉となるが、木域塾は公費運営によらず公的なカリキュラム基準にも基づかない。義務制によらず活動の企画者も参加者もまったくの任意制を前提とする。これらの特質から、〈私教育〉に位置づけられる。また、「木域塾」には教師や生徒という固定的な関係性がなく、参加者の動機も「楽しそうだから」「DIYのスキルを身につけたい」「古民家を再生したい」などさまざまである。

図2に示したように、木域塾はテーマ・コミュニティであり、大学が起案アクターともなっているが、同時に地域住民との関係性の下で営まれる活動でもある。本プロジェクトではモバイル就労者を主たる対象としつつも、原理的には大人から子どもまで参加可能な活動でもある。また、不登校やひきこもりの当事者も興味があれば歓迎され、実際に過去そうした参加者が見られた。なかでも、特別な動機づけがなければ動かないモバイル就労者が参加していることが、木域塾が対象限定的ではなく年齢、地域、国籍などの属性を問わない普遍性をもちうることを示している。木域塾の活動へ参加する動機があれば、その目的（趣味であるか仕事への活用であるか等）によらず参加でき、活動を通じて経験の拡張だけでなく地域社会への関係性の拡張にも発展する点に特徴がある。



図2. 木域塾のアクターと広がり

木域塾における参加者は一方的に教えられる〈学習者〉という客体ではなく、それぞれの経験や背景の多様性が活動で関わる人や地域社会にも影響を与える主体でもある。また、外部講師として参画したアクターが木域塾の参加者にもなっていることが象徴するように、木域塾における〈教える—学ぶ〉の関係性は固定的ではなく流動的である。これは、教師と生徒の存在を前提とする〈公教育〉の教育観・学習観とは対照的である。活動に参加する「動機」のみを前提に成立する点もまた、「動機」を問わずに参加が強いられる義務教育のような制度とは好対照をなしている。

木域塾の活動には、あらかじめ定められた公的な基準やカリキュラムから逆算し活動を計画するという発想はない。まず人の関係や、地域の暮らし・文化が先にあり、そこにおける社会的課題に目を向け、それを木域塾に関連づけて活動を展開しようとする。社会的課題とはたとえば、「モバイル就労者と地域社会との関係性」「人口減少による空き家の増加」「不登校・ひきこもりの問題化」等さまざまにありうる。いずれも、政策の失敗や不在といったマクロな課題を指摘せざるを得ない課題群だが、木域塾はここに具体的なテーマと活動をもって草の根から臨むプロジェクトとも言える。

これまで木域塾には、大学、農業・林産業関係者、教育施設・保育所など、多様なアクターが関わって展開されてきたが、今後の発展課題として参加アクターのさらなる多様化が考えられる。たとえば、行政や学校、教育委員会などの公的アクターや、民間企業のような私的アクターが挙げられる。木域塾が向き合おうとする社会課題は、地域社会の退廃など公共性が高いものであり、それは地域社会に根を張る公的アクターにも私的アクターにも切実な課題として共有される。連携の阻害要因としては、たとえば、木域塾は自由で創造的な活動を特質とするが、公的アクターは基準や規則に基づく活動を前提とするがゆえの困難もある。また、民間企業のような私的アクターはコストとパフォーマンスの制約に縛られているということも、連携の阻害要因となりうる。

近代の〈公教育〉という制度がほころびを見せている今日、「学びたい」「生かしたい」「楽しみたい」といった学習と遊びが融合した創造的な活動が、ますます重要性を増している。学ぶことへの「動機」を度外視してきた近代の「学校化」された社会を克服するためにも、人の成長を地域社会の生活や文化との関係において創り出す木域塾のような活動が、ひとつの実例として示唆に富むだろう。

課題と今後の展望

本研究では、モバイルな就労者の受入環境の整備と遊休ハウジングの活用可能性を明らかにしたが、いくつかの課題が浮かび上がった。

第一に、空き家の利活用を進めるための制度的支援の必要性が挙げられる。所有者の意向調査や改修費用の負担調整に加え、行政との協力による空き家の適正管理が求められる。特に、用途変更の手続きや防火・耐震対策の整備などが、モバイルな就労者向けの住居として活用する際の障壁となる。これらの課題に対し、令和5年に

改正された「空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」において導入された「空き家等活用促進区域」の利用が考えられる。

第二に、仲介者の役割の負担軽減と多様化が必要である。現在、各地域で仲介者の負担が集中しており、新たな人材の確保や農家との協力体制の強化が求められる。特に、和束町のように既存の住民ネットワークが活用されている地域では、持続可能な仲介体制の構築が重要となる。

第三に、モバイルな就労者の受入環境の向上には、単なる住環境の整備だけでなく、地域内での交流機会の創出が必要である。海南市の「木域塾@冷水浦」では、その一環としてトークイベントを開催し、地域社会との接点を増やす試みが行われたが、今後はより長期的な関係を築く仕組みが求められる。地域福祉の観点からは、住民や様々な背景をもつ人々の居場所づくりというニーズがあることから、そのような観点からの空き家活用、木育塾プログラムの可能性もある。こうした地域福祉(利)の増進には、就労福祉の向上は欠かせないし、地域が必要とする仕事の発見・創出とも結びつくことが肝要であろう。また、教育の観点からも、地元企業といった私的セクター、行政といった公的セクターとの連携も課題である。

今後の展望として、地域ごとの特性に応じた受入体制の構築を進め、農・林産業の持続的な発展と地域福利の向上を両立する新たなモデルを提示することが求められる。

助成金の役割と意義

本研究は、助成金の支援により、現地調査の実施、データの収集・分析、実践的プロジェクトの展開を行うことが可能となった。特に、海南市で実施した「木域塾@冷水浦」は、空き家リノベーションを通じたモバイルな就労者の受入環境整備を試みる画期的な取り組みであり、その実践的な学びの場を実現するために、助成金の役割は極めて大きかった。また、みなべ町・和束町における調査活動においても、交通費や宿泊費などの調査経費を確保できたことで、より精度の高いフィールドワークが可能となり、農家や仲介者、就労者の声を直接収集することができた。助成金の活用により、単なる学術的研究にとどまらず、地域に根ざした実践的な研究成果を創出することができた点で、その意義は非常に大きい。

(完)

発表論文

- 1) 木域塾@冷水浦の記録は YouTube および instagram にて発信している。
YouTube |
Day1 : <https://youtu.be/O9bkXGKZxLQ>
Day 2 : <https://youtu.be/7SX3ThkEMkA>
Day3-4 : <https://youtu.be/vtCF2RezU88>
Day1-4 まとめ : <https://youtu.be/8oTYa9INE1E>
Instagram | https://www.instagram.com/mokuiki.mobile_project
- 2) 冶成志,孫卓凡,鳥越結貴,徳尾野徹,石山央樹,西野雄一郎:和歌山県の梅農家・みかん農家を対象とした季節的就労者の生活環境に関する研究(その1)みなべ町の農家を対象にした季節的就労の実態把握と受入体制のあり方,日本建築学会大会学術講演梗概集,2024, pp.125-126
- 3) 鳥越結貴,孫卓凡,冶成志,徳尾野徹,石山央樹,西野雄一郎:和歌山県の梅農家・みかん農家を対象とした季節的就労者の生活環境に関する研究(その2)仲介者の役割と空き家の実態,日本建築学会大会学術講演梗概集,2024, pp.127-128
- 4) 孫卓凡,冶成志,鳥越結貴,徳尾野徹,石山央樹,西野雄一郎:和歌山県の梅農家・みかん農家を対象とした季節的就労者の生活環境に関する研究(その3)季節的就労者の生活環境の履歴と評価要因,日本建築学会大会学術講演梗概集,2024, pp.129-130

引用文献

- 1) 西野雄一郎ほか（2023）「林産業と福祉の連携によるレジリエントな中山間地域の賦活と経済循環の可能性の追求」『空間社会地理思想』26号、p.119-129